

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394025	高知県	佐川町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	業務委託の予定なし	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	業務委託の予定なし	75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	業務委託の予定なし	92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体 全県(市区町村分)
 設置率 委託率 実施率 委託率
 0.0% 8.9% 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		業務改革効果		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果		業務改革効果		業務改革効果		業務改革効果	

【参考】類似団体 全県(市区町村分)
 実施率 委託率
 24.4% 0.0%
 27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未採番団体(※)」の団体は「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	スポーツを主とした社会教育を推進しており、長期かつ継続的な事業運営者が責任を持って行う必要があると考えているため	0	18.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	スポーツを主とした社会教育を推進しており、長期かつ継続的な事業運営者が責任を持って行う必要があると考えているため	0	17.4%
プール	1	1	100.0%		0	32.4%
海水浴場	0	0			0	18.2%
宿泊体養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	84.2%
体養施設(温泉保養所、山の小屋等)	0	0			0	59.1%
キャンプ場等	0	0			0	65.4%
産業情報提供施設	0	0			0	65.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	25.0%
公営住宅	7	0	0.0%	長期的かつ継続的な運営、管理を断行し責任を持って行う必要があると考えているため	0	5.3%
駐車場	0	0			0	38.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	9.1%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営は、長期的な人材育成の観点、並びに施設管理や文庫の管理など、指定管理はそぐわないとされているため	1	8.8%
博物館(歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	各施設の展示物の重要文化財の保存及び公開、また、専門職員による展示の企画・運営に経験が必要、長期かつ継続的な事業運営者が責任を持って行う必要があると考えているため	2	10.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会が管理している施設であり、今後も運営で運営すべき施設であるため	1	27.4%
文化会館	1	0	0.0%	専門職員が施設に常駐し運営に経験が必要、長期かつ継続的な事業運営者が責任を持って行う必要があると考えているため	1	13.3%
合宿所、研修所等(青年の家等含む)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	0	0			0	43.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブ施設は地域に根ざした運営運営のあり方を担うもので、当県は運営が主となる施設であり、児童クラブは、学校施設等で運営しており、町職員以外が出入りすることが望ましいと考えているため	2	20.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
	○	自治体クラウド	単独クラウド	平成28年度		実施率(類似団体)	委託率
実施予定		検討状況		実施しない理由		28.9%	28.9%
検討中		未実施				23.6%	38.3%

【参考】類似団体 全県(市区町村分)
 実施率 委託率
 28.9% 28.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				

【参考】類似団体 全県(市区町村分)
 策定割合 策定割合
 100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	
			○				

【参考】類似団体 全県(市区町村分)
 作成割合 作成割合
 95.6% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体